

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社ワコム
【英訳名】	Wacom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 井出 信孝
【本店の所在の場所】	埼玉県加須市豊野台二丁目510番地1
【電話番号】	0480(78)1211
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 町田 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階
【電話番号】	03(5337)6502
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 町田 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社ワコム 東京支社 （東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	17,100,007	20,916,052	88,579,866
経常利益又は経常損失 () (千円)	516,810	2,097,863	5,194,262
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	119,411	1,507,654	3,917,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	537,568	1,533,349	3,283,285
純資産額 (千円)	23,915,835	28,131,147	27,734,774
総資産額 (千円)	51,562,665	56,555,714	51,155,703
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	0.74	9.28	24.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	49.7	54.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	678,583	2,276,920	13,057,842
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	563,445	262,023	1,959,907
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,030,354	1,166,267	5,824,509
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	15,478,814	22,327,942	21,541,467

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第38期第1四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行は、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があり、引き続き今後の状況の変化を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境において、世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行の影響により経済活動が著しく制限されたことから深刻な景気後退に陥りました。このような情勢下、IT市場では、IoT（モノのインターネット）による情報ネットワークの拡大やデータソースの多様化に加え、世界各地で人の移動制限によりモバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークへの重要性が高まり、それらに関連した技術革新や利便性向上などが見られました。なお、同期間の主要通貨に対する円相場は、各国の景気や金融・貿易政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対ドル、対ユーロではそれぞれ僅かに円高、対中国元では小幅に円高となりました（為替変動による連結業績への影響は、売上高を約6億円押し下げ、営業利益を約2億円押し下げたと試算）。

このような事業環境の下、当社グループは、2019年3月期に策定した2022年3月期を最終年度とする中期経営計画「Wacom Chapter 2」の達成に向け、「テクノロジー・リーダーシップ・カンパニー」としてペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握りつつ、持続的な成長を目指してまいりました。当第1四半期連結累計期間では、2019年3月期よりスタートした経営チームの下で、IoT、VR（仮想現実）/MR（複合現実）、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）といった成長分野において、事業モデルを一段と進化させるための将来戦略を協業先とともに推し進め、経営判断の質の向上を通して生産性やコスト構造の改善など経営課題にも全社的に取り組みました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新に取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当第1四半期連結累計期間では、主力のクリエイティブソリューションにおいてペンタブレット製品を中心に販売を伸ばしたことなどから、ブランド製品事業全体としての売上高は、前年同期を上回りました。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（アクティブES：Active Electrostatic、EMR：Electro Magnetic Resonance）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。当第1四半期連結累計期間では、EMRテクノロジーソリューション他の売上高が前年同期を大幅に上回ったことなどから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上高は、前年同期を上回りました。

中期経営計画の経営課題に対する全社的な取り組みとしては、利益重視の経営を目指し、組織やオペレーション（資材調達、生産管理等）の改革とコスト構造の改善などに努め、開発エンジニアリングやオペレーションにおいて事業間の垣根を越えた連携を図りました。一方で、販管費については必要性の見極めを行うなど最適化に引き続き取り組みました。

（注）新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行による当社グループの事業活動への影響及び取り組みについては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）財政状態及び経営成績の状況 <新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響及び取り組み>」をご覧ください。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、56,555,714千円となり、前連結会計年度末に比べ5,400,011千円増加しました。これは主に、売掛金が2,146,205千円、商品及び製品が1,454,688千円及び流動資産のその他が1,049,527千円増加したことによります。

負債の残高は、28,424,567千円となり、前連結会計年度末に比べ5,003,638千円増加しました。これは主に、買掛金が4,950,793千円増加し、賞与引当金が757,531千円減少したことによります。

純資産の残高は、28,131,147千円となり、前連結会計年度末に比べ396,373千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益で1,507,654千円増加し、剰余金の配当で1,136,976千円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.5ポイント減少し、49.7%となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における売上高は20,916,052千円（前年同期比22.3%増）となり、営業利益は2,217,292千円（前年同期は営業損失259,054千円）、経常利益は2,097,863千円（前年同期は経常損失516,810千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,507,654千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失119,411千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、事業環境の変化に適合したより適切な業績説明を行うため、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績説明におけるカテゴリーの範囲、名称及び記載順を一部変更しております。

a. ブランド製品事業

<クリエイティブソリューション>

クリエイティブソリューションは、ペンタブレット製品の売上高が前年同期を上回ったことなどから増収となりました。

ディスプレイ製品

「Wacom Cintiq Pro（ワコム シンティック プロ）」は、営業活動の制約、経年等により、前年同期の売上高を大幅に下回りました。一方で、前期に市場投入したエントリーモデル「Wacom Cintiq（ワコム シンティック）22」、「Wacom One（ワコム ワン）液晶ペンタブレット13」を中心に拡販に努めました。これらの結果、ディスプレイ製品全体の売上高は、前年同期を小幅に上回りました。

ペンタブレット製品

「Wacom Intuos Pro（ワコム インテュオス プロ）」は、営業活動の制約、経年等により、前年同期の売上高を下回りました。一方で、オンライン教育及びテレワークの普及に伴う需要増加により、「Wacom Intuos（ワコム インテュオス）」、「One by Wacom（ワン バイ ワコム）」は、いずれも前年同期の売上高を大幅に上回りました。これらの結果、ペンタブレット製品全体の売上高は、前年同期を大幅に上回りました。

モバイル製品他

デジタルペン搭載タブレット市場が拡大し競争環境が大きく変化するなか、前期に市場投入したWindows 10搭載クリエイティブタブレット「Wacom MobileStudio Pro（ワコム モバイルスタジオ プロ）」の拡販に努めたことにより、モバイル製品の売上高は、前年同期を僅かに上回りました。一方で、モバイル製品以外のスタイラスペン製品を中心とした売上高は、全体として前年同期を大幅に下回りました。これらの結果、モバイル製品他全体の売上高は、前年同期を下回りました。

<ビジネスソリューション>

液晶サインタブレット「STU（エスティユー）」シリーズの売上高は、営業活動の制約が生じ、主に欧州での減少が影響し、前年同期を大幅に下回りました。この結果、ビジネスソリューション全体の売上高は、前年同期を下回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は10,789,206千円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は1,437,295千円（前年同期はセグメント損失206,870千円）となりました。

b. テクノロジーソリューション事業

<AESテクノロジーソリューション>

生産、サプライチェーンオペレーションの制限があった中、AESテクノロジーソリューション全体の売上高は、前年同期を僅かに上回りました。アクティブES方式デジタルペン製品については、OEM（相手先ブランド名製造）提供先のメーカー各社から引き続き高い評価を得ております。

<EMRテクノロジーソリューション他>

OEM提供先のメーカー各社向けの売上高が大幅に増加しました。この結果、EMRテクノロジーソリューション他全体の売上高は、前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は10,126,846千円（前年同期比27.6%増）、セグメント利益は1,744,856千円（同91.1%増）となりました。

<新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響及び取り組み>

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行による当第1四半期連結累計期間での当社グループの事業活動への影響及び取り組みについては、下記のとおりであります。

ブランド製品事業では、当第1四半期連結累計期間において、新製品に対する導入・販促活動が十分に展開できず、また、営業活動が制約されました。特に後者については、主にビジネスソリューションやクリエイティブソリューションのプロ向けのディスプレイ製品の販売に影響を及ぼしました。一方で、家庭でのオンライン教育の志向の高まりなどにより、主にクリエイティブソリューションのペンタブレット製品において中低価格帯モデルへの需要が見られました。

テクノロジーソリューション事業では、当第1四半期連結累計期間において、生産、サプライチェーンオペレーションが制限されたことなどから、主にAESテクノロジーソリューションの業績に影響を及ぼしました。

全社的な取り組みとしては、全世界的に、テレワークの実施等柔軟な勤務体制を継続することで、従業員の安全確保、感染拡大防止に向けた社会的責任の遂行を図りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、786,475千円増加（前年同期は1,283,912千円減少）し、当第1四半期連結会計期間末には22,327,942千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,276,920千円（前年同期は678,583千円の収入）となりました。これは、当第1四半期連結累計期間において仕入債務の増加額4,926,413千円及び税金等調整前四半期純利益2,045,057千円などの収入要因が、売上債権の増加額3,359,670千円及びたな卸資産の増加額1,277,826千円などの支出要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、262,023千円（前年同期は563,445千円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出211,880千円及び無形固定資産の取得による支出48,954千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,166,267千円（前年同期は1,030,354千円の使用）となりました。内訳は、配当金の支払額1,066,281千円及びリース負債の返済による支出99,986千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、933,731千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	552,000,000
計	552,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,546,400	166,546,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	166,546,400	166,546,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	166,546,400	-	4,203,469	-	4,044,882

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,121,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,417,000	1,624,170	-
単元未満株式	普通株式 8,100	-	-
発行済株式総数	166,546,400	-	-
総株主の議決権	-	1,624,170	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数152個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワコム	埼玉県加須市豊野台2丁目 510番地1	4,121,300	-	4,121,300	2.47
計	-	4,121,300	-	4,121,300	2.47

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,121,301株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,541,467	22,327,942
売掛金	9,522,532	11,668,737
商品及び製品	6,755,609	8,210,297
仕掛品	192,890	204,903
原材料及び貯蔵品	1,889,286	1,722,869
その他	2,297,735	3,347,262
貸倒引当金	26,520	30,681
流動資産合計	42,172,999	47,451,329
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	4,808,851	5,049,866
有形固定資産合計	4,808,851	5,049,866
無形固定資産		
その他	1,994,803	1,877,535
無形固定資産合計	1,994,803	1,877,535
投資その他の資産		
その他	2,237,371	2,235,305
貸倒引当金	58,321	58,321
投資その他の資産合計	2,179,050	2,176,984
固定資産合計	8,982,704	9,104,385
資産合計	51,155,703	56,555,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,623,640	11,574,433
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	5,000,000
未払法人税等	399,880	654,985
賞与引当金	1,071,520	313,989
役員賞与引当金	36,056	45,903
その他	5,138,660	5,569,160
流動負債合計	15,769,756	23,658,470
固定負債		
長期借入金	6,000,000	3,000,000
退職給付に係る負債	898,301	912,354
資産除去債務	251,032	251,938
その他	501,840	601,805
固定負債合計	7,651,173	4,766,097
負債合計	23,420,929	28,424,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	6,100,962	6,100,962
利益剰余金	20,341,982	20,712,660
自己株式	1,875,838	1,875,838
株主資本合計	28,770,575	29,141,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,149	4,975
為替換算調整勘定	1,042,198	1,015,931
退職給付に係る調整累計額	11,546	10,800
その他の包括利益累計額合計	1,035,801	1,010,106
純資産合計	27,734,774	28,131,147
負債純資産合計	51,155,703	56,555,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	17,100,007	20,916,052
売上原価	11,150,277	13,314,513
売上総利益	5,949,730	7,601,539
販売費及び一般管理費	6,208,784	5,384,247
営業利益又は営業損失()	259,054	2,217,292
営業外収益		
受取利息	7,943	12,964
受取補償金	-	11,826
その他	9,116	14,372
営業外収益合計	17,059	39,162
営業外費用		
支払利息	11,744	9,588
為替差損	263,054	106,832
和解金	-	41,988
その他	17	183
営業外費用合計	274,815	158,591
経常利益又は経常損失()	516,810	2,097,863
特別利益		
固定資産売却益	734	-
特別利益合計	734	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	50,171
その他	11	2,635
特別損失合計	11	52,806
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失()	516,087	2,045,057
法人税等	396,676	537,403
四半期純利益又は四半期純損失()	119,411	1,507,654
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失()	119,411	1,507,654

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	119,411	1,507,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,924	174
為替換算調整勘定	413,320	26,267
退職給付に係る調整額	87	746
その他の包括利益合計	418,157	25,695
四半期包括利益	537,568	1,533,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,568	1,533,349
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失()	516,087	2,045,057
減価償却費	631,196	585,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,296	4,252
賞与引当金の増減額(は減少)	734,825	756,333
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,401	9,847
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,319	13,018
受取利息及び受取配当金	7,943	12,964
支払利息	11,744	9,588
為替差損益(は益)	212,154	97,329
有形固定資産売却損益(は益)	734	-
有形固定資産除却損	11	-
無形固定資産除却損	-	2,636
投資有価証券評価損益(は益)	-	50,171
売上債権の増減額(は増加)	2,060,216	3,359,670
たな卸資産の増減額(は増加)	1,059,762	1,277,826
仕入債務の増減額(は減少)	2,179,753	4,926,413
未払消費税等の増減額(は減少)	393,497	203,379
その他	244,300	43,367
小計	941,436	2,583,475
利息及び配当金の受取額	7,036	20,838
利息の支払額	10,880	8,944
法人税等の支払額	259,009	318,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,583	2,276,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	524,418	211,880
無形固定資産の取得による支出	38,596	48,954
有形固定資産の売却による収入	734	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,165	1,189
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	563,445	262,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	81,095	99,986
配当金の支払額	949,259	1,066,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030,354	1,166,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	368,696	62,155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,283,912	786,475
現金及び現金同等物の期首残高	16,762,726	21,541,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,478,814	22,327,942

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	15,478,814千円	22,327,942千円
現金及び現金同等物	15,478,814千円	22,327,942千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	974,551	6.0	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月8日 取締役会	普通株式	1,136,976	7.0	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,161,331	7,938,676	17,100,007	-	17,100,007
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	9,161,331	7,938,676	17,100,007	-	17,100,007
セグメント利益又は 損失()	206,870	912,952	706,082	965,136	259,054

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 965,136千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,789,206	10,126,846	20,916,052	-	20,916,052
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	10,789,206	10,126,846	20,916,052	-	20,916,052
セグメント利益	1,437,295	1,744,856	3,182,151	964,859	2,217,292

(注)1. セグメント利益の調整額 964,859千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円74銭	9円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	119,411	1,507,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	119,411	1,507,654
普通株式の期中平均株式数(株)	162,425,099	162,425,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年5月8日開催の取締役会において、2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1. 配当金の総額 | 1,136,976千円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 7.0円 |
| 3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2020年6月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

株式会社ワコム

取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市原 順二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワコム及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。